



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

中東情勢と石油価格

主要7カ国（G7）は、原油価格の抑制を図るための緊急声明を発表、産油国に増産を促すと共に、石油の戦略備蓄を放出する用意があると表明した。現在、原油市場ではシリア・イランなどの中東情勢悪化への懸念、米国南部へのハリケーン接近に伴う石油関連施設の操業停止を理由に、原油価格が上昇傾向にある。

30日付『シャルク・ル・アウサト』紙（ロンドン発行の汎アラブ紙）は原油価格の見通しについて、2012年、2013年は原油高につながる世界的な風潮や中東の情勢緊張への懸念から上昇傾向にあるとの専門家の予想を掲載した。その一方で、同紙はこの様な原油高の根拠となる諸要素は、2012年末には世界経済とユーロ圏の先行き不安などの原油安につながる要素によって取って代わられる可能性も指摘している。また、現在操業停止中の米国の施設が再開すれば、通常の価格帯に戻ることも当然予想されている。

今般、原油価格の上昇要因として言及されたシリア情勢については、依然として戦闘についての報道が盛んだが、現在の情勢が短期間のうちにアサド政権打倒や周辺地域の混乱につながる可能性は低い。また、シリアの石油生産は欧米諸国による制裁前で日量40万バレル弱（最盛期でも日量60万バレル程度）、シリア国内や近接する地域に大規模な石油パイプラインや積み出し施設が存在しないなど、客観的にはシリアが原油価格の動向に与える影響力は皆無といえる。

一方、イランについては同国の核開発や、イスラエルによる対イラン攻撃脅迫、ホルムズ海峡封鎖の可能性など原油の生産・輸送に重大な影響を与えうる要素がある。しかし、イラン関連の動向が実際に石油の需給に影響を与えるような実力行使に及ぶかについては、様々な条件を検討する必要がある、こちらも直ちに原油価格に影響を与えるか不確実である。

高岡 豊

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799